

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン
 コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 吉田 康
 (氏名) 山崎 幸治
 配当支払開始予定日

TEL 0257-23-2333
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,427	—	620	—	508	—	△420	—
20年3月期第2四半期	44,253	2.1	△241	—	△276	—	△330	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△21.74	—
20年3月期第2四半期	△17.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	54,340	27,451	27,451	27,202	43.2	1,210.39	1,226.07	
20年3月期	56,473	27,202	27,202	27,202	41.9	1,226.07	1,226.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,454百万円 20年3月期 23,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,900	5.5	1,700	23.2	1,650	45.6	150	△62.6	7.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,000,000株 20年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 622,088株 20年3月期 686,415株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,345,748株 20年3月期第2四半期 19,259,275株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想の通期を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）については、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）におけるわが国経済は、原油価格の乱高下、原材料価格上昇の継続、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、米国経済の景気後退懸念などにより、企業収益の悪化、民間設備投資の減退、個人消費の伸び悩みなど景気の減速感がさらに増す状況となりました。

菓子・飲料・食品業界は、産地偽装や事故米の不正流通、中国製乳製品へのメラミン混入など、食品に対する安全・安心の品質保証があらためて問われました。また、穀物をはじめとする原材料価格の高騰、エネルギーコスト等の上昇に加え、生活必需品の値上げの広がりにより消費者の節約志向、生活防衛意識が一段と高まりました。

当社グループは、引き続き安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、価値ある製品の開発、サービスの提供に努めてまいりました。積極的な新製品の開発やリニューアルの実施に加え、店頭での商品陳列と需要喚起を高める営業活動、テレビコマースや消費者キャンペーンの実施、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供などにより、ビスケット品目が大きく伸び、チョコレート品目、米菓品目、スナック品目、デザート品目、食品品目も伸張いたしました。9月には中国の子会社でプチシリーズの生産・販売を開始いたしました。また、多種類の原材料価格が継続して上昇するなか、積極的に製品規格の見直し、コスト削減活動、経費の効率的使用などに努め、営業利益、経常利益は大幅に増加いたしました。しかしながら、株価下落の影響を受け投資有価証券評価損を計上いたしました。以上の結果、売上高は46,427百万円（対前年同期比104.9%）、利益につきましては、営業利益620百万円（前年同期営業損失241百万円）、経常利益508百万円（前年同期経常損失276百万円）、四半期純損失420百万円（前年同期四半期純損失330百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、54,340百万円となり、前連結会計年度末比2,133百万円の減少となりました。これは主に、季節変動により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。負債は、26,888百万円となり、前連結会計年度末比2,382百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済があったことと法人税等の支払があったことによるものです。純資産は、27,451百万円となり、前連結会計年度末比249百万円増加し、自己資本比率は43.2%となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,498百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費1,509百万円及び売上債権の減少額2,025百万円による収入があったことと、たな卸資産の増加額1,293百万円及び法人税等の支払額699百万円による支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,604百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出2,374百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,045百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済に伴う支出1,332百万円があったことと、株式売却の収入381百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,269百万円（前連結会計年度末5,428百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、当初計画を上回る水準で推移いたしました。営業利益及び経常利益につきましては、増収による増益と販売費の減少及び一部経費の発生時期が第3四半期以降にずれたことなどにより伸張いたしました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことと連結子会社の業績が伸張したことによる少数株主への按分額が増加したことなどにより減少いたしました。

通期の業績は、第2四半期連結累計期間の結果を受けて修正しております。

なお、詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③ たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

たな卸資産の処分に係るたな卸資産処分損等については、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が194百万円、営業利益が36百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244	5,405
受取手形及び売掛金	9,511	11,537
有価証券	214	219
商品及び製品	4,476	3,518
仕掛品	465	493
原材料及び貯蔵品	3,191	2,827
その他	2,656	2,333
貸倒引当金	△ 173	△ 202
流動資産合計	23,587	26,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,325	7,226
機械装置及び運搬具(純額)	8,649	8,808
その他(純額)	7,921	7,132
有形固定資産合計	23,896	23,167
無形固定資産		
のれん	78	93
その他	626	568
無形固定資産合計	704	661
投資その他の資産		
その他	6,183	6,541
貸倒引当金	△ 32	△ 29
投資その他の資産合計	6,151	6,511
固定資産合計	30,753	30,341
資産合計	54,340	56,473

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,889	8,927
短期借入金	2,105	3,198
未払法人税等	269	697
賞与引当金	972	823
返品引当金	132	155
その他	6,030	6,764
流動負債合計	18,400	20,568
固定負債		
長期借入金	2,179	2,419
退職給付引当金	5,397	5,363
役員退職慰労引当金	190	179
その他	719	740
固定負債合計	8,488	8,703
負債合計	26,888	29,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	88	71
利益剰余金	22,715	23,229
自己株式	△ 219	△ 269
株主資本合計	23,621	24,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 177	△ 376
為替換算調整勘定	11	△ 12
評価・換算差額等合計	△ 166	△ 388
少数株主持分	3,997	3,523
純資産合計	27,451	27,202
負債純資産合計	54,340	56,473

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	46,427
売上原価	28,159
売上総利益	18,268
販売費及び一般管理費	17,648
営業利益	620
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	27
その他	82
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	33
持分法による投資損失	59
開業費償却	111
その他	45
営業外費用合計	250
経常利益	508
特別利益	
投資有価証券売却益	121
貸倒引当金戻入額	32
特別利益合計	153
特別損失	
固定資産処分損	38
減損損失	14
投資有価証券評価損	885
その他	0
特別損失合計	939
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 277
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等調整額	△ 382
法人税等合計	△ 114
少数株主利益	258
四半期純損失 (△)	△ 420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 277
減価償却費	1,509
のれん償却額	15
受取利息及び受取配当金	△ 56
支払利息	33
持分法による投資損益 (△は益)	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 121
固定資産処分損益 (△は益)	38
減損損失	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	885
売上債権の増減額 (△は増加)	2,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148
その他	△ 768
小計	2,176
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△ 33
法人税等の支払額	△ 699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,374
投資有価証券の取得による支出	△ 196
投資有価証券の売却による収入	141
その他	△ 175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 1,000
長期借入金の返済による支出	△ 332
配当金の支払額	△ 92
自己株式の売却による収入	381
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,269

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売 上	高	44,253	100.0
II 売 上 原 価	価	26,594	60.1
売 上 総 利 益	益	17,658	39.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	17,900	40.4
営 業 損 失	失	△ 241	△ 0.5
IV 営 業 外 収 益	益	169	0.4
受 取 利 息	息	41	
受 取 配 当 金	金	24	
そ の 他	他	103	
V 営 業 外 費 用	用	204	0.5
支 払 利 息	息	24	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	失	50	
た な 卸 資 産 処 分 損	損	57	
減 価 償 却 費	費	14	
そ の 他	他	57	
経 常 損 失	失	△ 276	△ 0.6
VI 特 別 利 益	益	48	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	3	
課 税 免 除 益	益	42	
そ の 他	他	3	
VII 特 別 損 失	失	420	1.0
固 定 資 産 処 分 損	損	22	
減 損 損 失	失	11	
災 害 損 失	失	198	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		144	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	42	
そ の 他	他	0	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	失	△ 647	△ 1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		56	0.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 32	△ 0.1
少 数 株 主 損 失	失	341	0.8
中 間 純 損 失	失	△ 330	△ 0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕
	金 額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△ 647
減価償却費		1,472
のれん償却額		15
固定資産処分損		22
減損損失		11
投資有価証券売却益		△ 3
投資有価証券評価損		42
受取利息及び受取配当金		△ 66
支払利息		24
持分法による投資損失		50
売上債権の減少額		2,212
たな卸資産の増加額		△ 2,273
仕入債務の減少額		△ 233
未払費用の減少額		△ 658
退職給付引当金の減少額		△ 11
役員退職慰労引当金の増加額		162
その他の他		△ 270
小 計		△ 151
利息及び配当金の受取額		59
利息の支払額		△ 20
法人税等の支払額		△ 385
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,771
投資有価証券の取得による支出		△ 510
投資有価証券の売却による収入		8
その他の他		△ 308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△ 0
長期借入金の返済による支出		△ 300
配当金の支払額		△ 90
その他の他		△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,644
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		4,187

6. その他の情報

販売実績

(単位：百万円、%)

事業の区分	当第2四半期連結累計期間	構成比
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
ビスケット類	31,509	67.9
米菓類	12,090	26.0
飲料・食品・その他	2,827	6.1
合計	46,427	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビスケット類は、合計売上高が31,509百万円となり、前年同期比108.9%となりました。

ビスケット品目は、積極的なリニューアルの実施により、ファミリーサイズ商品群、袋ビスケット商品群、パッケージビスケット商品群、ロアンヌシリーズ、スイートセレクションシリーズなどをご好評をいただき大きく伸張いたしました。

豆菓子品目は、新製法によるほんやら豆シリーズを発売し活性化を図りましたが、前年同期を若干下回りました。

キャンデー品目は、流通ニーズに対応した商品などに取り組みましたが伸び悩みました。

デザート品目は、夏場の天候に恵まれたことと、消費者ニーズにマッチしたフルーツデザートの展開、品質改善による実質価値が評価され伸張いたしました。

米菓類は、合計売上高が12,090百万円となり、前年同期比100.5%となりました。

米菓品目は、夏季対応商品などの新製品の発売とリニューアルの実施、テレビコマーシャルによる積極的な告知活動により、越後街道シリーズ、プチシリーズ、加工米菓商品群をご好評をいただき伸張いたしました。

スナック品目は、プチポテトシリーズなどに新味を発売しバリエーション化を図りました。また、認識性を高める商品陳列の営業活動などにより伸張いたしました。

チョコレート品目は、小箱チョコレート商品群、チョコスナック商品群、バッグサイズ商品群、プチビットシリーズが好調に推移したことにより伸張いたしました。

チューインガム品目は、国産果汁を使用したフルーツガムの発売やエチケット機能ガムのリニューアルを行いました。前年同期を下回りました。

飲料・食品・その他は、合計売上高が2,827百万円となり、前年同期比85.9%となりました。

飲料品目は、フルーツと乳製品を合わせた乳性飲料やボイセンベリー果汁を用いた炭酸飲料の発売、ココア飲料のリニューアルを行いました。競争激化の状況下で前年同期に及びませんでした。

食品品目は、ビター系ココアの発売や和風ココア商品群のリニューアルによるラインアップ充実を図り大きく伸張いたしました。

また、通信販売は、新規顧客の開拓と販売ルートの拡大などにより伸張いたしました。自動販売機は、事務所、スポーツ施設、交通機関等へ、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの積極的な展開を行い、設置台数の増加を図りました。

「参考資料」

前年同四半期にかかるその他の情報

(1) 販売実績

事業の区分	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	構成比 (%)
ビスケット類 (百万円)	28,932	65.4
米 菓 類 (百万円)	12,028	27.2
飲料・食品・その他 (百万円)	3,292	7.4
合 計 (百万円)	44,253	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、前中間連結会計期間における各相手先別の販売実績が総販売実績に対し100分の10未満であるため、記載を省略しております。